

30年度 公文書開示状況（1月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
1	H30. 11. 7	H31. 1. 4	都庁第二本庁舎総合施設設備管理業務委託及び東京都議会議事堂総合施設設備管理業務委託に係る ・公表用特記仕様書 ・実施要領 ・落札者決定基準 ・提案書作成要領 ・提案書様式 ・仕様書履行確認	355	1																財務局建築保全部庁舎整備課	
2	H30. 11. 7	H31. 1. 4	都庁第二本庁舎総合施設設備管理業務委託及び東京都議会議事堂総合施設設備管理業務委託に係る落札業者の提案文書				1		1												(7条1号) 本件文書は第三者の著作物であり、かつ、未公表の著作物に該当するところ、著作権者から開示に同意しない旨の意思表示があったことから、著作権法第18条第3項第3号の規定により公表することができないため。	財務局建築保全部庁舎整備課
3	H30. 12. 27	H31. 1. 9	築地再開発計画における、都知事の公約たる「食のテーマパーク構想」に関する一切の文書であって、とくに、その構想もしくは計画の、現況ならびに変遷または撤廃が分かる、書面および図面ならびに電磁的記録の一切。たとえば、議事録、打ち合わせメモ、面会記録、面談記録、起案原義、起工書、見積書、特記仕様書、完成予想図、等。					1													財務局では、築地再開発計画を所管しておらず、築地再開発計画における「食のテーマパーク構想」に関する調整・検討を実施していないため、対象公文書を作成及び取得おらず、存在しないため。	財務局経理部総務課
4	H31. 1. 7	H31. 1. 11	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事の共通費算定書及び見積比較表	52	1																財務局建築保全部施設整備第一課	
5	H31. 1. 15	H31. 1. 16	平成29年4月1日付 建築工事積算標準単価表、電気設備工事積算標準単価表、機械設備工事積算標準単価表	757	1																財務局建築保全部技術管理課	
6	H31. 1. 9	H31. 1. 16	東京都多摩広域防災倉庫(30)改修工事その2の共通費算定書	3	1																財務局建築保全部施設整備第一課	
7	H31. 1. 10	H31. 1. 16	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事の共通費算定書及び見積比較表	52	1																財務局建築保全部施設整備第一課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
8	H31.1.10	H31.1.21	<ul style="list-style-type: none"> ・東京スタジアム(30)電気設備改修工事その2 ・東京スタジアム(30)改修電気設備工事 ・東京体育館(30)改修電気設備工事 ・都立東大和療育センター(30)改修電気設備工事 ・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事 ・東京スタジアム(30)改修空調設備工事 ・都立東大和療育センター(30)改修空調設備工事の共通費算定書 	28	1															財務局建築保全部施設整備第一課
9	H31.1.17	H31.1.21	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都立川福祉保健庁舎(30)改築空調設備工事 ・東京体育館(30)改修空調設備工事の共通費算定書及び見積比較表 	41	1														財務局建築保全部施設整備第一課	
10	H30.11.22	H31.1.21	<ul style="list-style-type: none"> (1)東京都が保有する建築物について耐震性能を保証する内容項目 (2)東京都が保有する建築物で改修工事等の際、不具合が発覚し、職員が現地調査した際に、一切報告書等の文書を残さない根拠・条文・条例等 (3)都立日野台高等学校(27)改修工事で、現地調査をした職員が一切書類等を作成せず、説明を求めても、一切説明責任をはたさない具体的な理由・根拠 (4)上記(3)の判断に到った意思決定の文書 					1											財務局建築保全部施設整備第二課	
11	H30.11.22	H31.1.21	<ul style="list-style-type: none"> (1)東京都保有建築物の各種工事について、工事途中に監理技術者及び主任技術者に変更があった場合に、変更届等の文書等を作成する必要がないという根拠となる根拠条文及び条例等。 (2)「弁明書」(平成30年11月9日付 30日野台高第896号) 決裁文書 					1											財務局建築保全部施設整備第二課	
12	H31.1.10	H31.1.23	都庁第一本庁舎建物清掃委託(その1) 契約書 外21件	78	1								1						受託事業者の印影 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため	財務局建築保全部庁舎管理課
13	H31.1.16	H31.1.23	<ul style="list-style-type: none"> ・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築給水衛生設備工事その2 ・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築空調設備工事 ・東京体育館(30)改修給水衛生設備工事 ・東京体育館(30)改修空調設備工事 ・東京都立川福祉保健庁舎(30)改築空調設備工事の共通費算定書 及び見積比較表 	136	1														財務局建築保全部施設整備第一課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
14	H31.1.20	H31.1.24	東京都議会議事堂(30)監視カメラ設備改修工事に係る工事積算内訳書一式	23	1															財務局建築保全部庁舎整備課
15	H31.1.10	H31.1.24	平成30年7月28日に提出した「質問書」算用数字二重丸箇所について、再度回答した内容					1												財務局建築保全部施設整備第二課
16	H31.1.10	H31.1.24	(1)都立七生特別支援学校(30)改築及び改修電気設備工事 (2)都立七生特別支援学校(30)改築及び改修空調設備工事 (3)都立東村山高等学校(30)改築空調設備工事 工事費内訳及び共通費算定書	15	1															財務局建築保全部施設整備第二課
17	H30.11.26	H31.1.25	平成30年11月30日付30財財管第726号公文書開示請求に係る一部開示及び非開示(不存在)について 平成30年11月30日付30財財管第727号公文書開示請求に係る一部開示及び非開示(不存在)について	4	1						1									開示請求者の氏名、住所、電話番号 個人に関する情報で、特定の個人を選別することができるものであるため 財産運用部管理課
18	H31.1.14	H31.1.25	財務局が所管する以下の文書 オリンピック・パラリンピックの駐車場に関して、 ①旧築地市場施設を解体することなく、現存する旧築地市場施設を活用することで、オリンピック・パラリンピックの駐車場・デポを確保する選択肢の検討の有無、 ②当該選択肢を検討していたならば、その検討内容および結果、 ③検討していなかったならば、検討しなかった理由および根拠、 ④当該選択肢を採用しなかった理由および根拠ならびに意思決定プロセス、 ⑤財務局として、旧築地市場既存施設の活用および解体の両案について行った予算もしくは費用の見積もりもしくは試算、 ⑥旧築地市場既存施設の活用および解体の両案についての知事および副知事との打ち合わせ内容、 の分かる、一切の書面および図面ならびに電磁的記録。たとえば、議事録、打ち合わせメモ、面談記録、面会記録、検討にかかる図面、起案原義、見積書、予算策定プロセスにかかる文書、外部へ見積もり委託にかかる文書、外部からの提言等を記した文書、等。					1												財務局では、請求に係るオリンピック・パラリンピックの駐車場に関する調整・検討の業務を所管していないため、対象公文書を作成及び取得おらず、存在しないため。 財務局経理部総務課
19	H31.11.26	H31.1.25	平成30年6月26日付30財経総第801号 平成30年9月18日付30財経総第1787号 平成30年10月4日付30財経総第1446号 平成30年11月16日付30財経総第1781号	8	1						1									個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため 財務局経理部総務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
20	H31.1.23	H31.1.25	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築空調設備工事の共通費算定書及び見積比較表	62	1															財務局建築保全部施設整備第一課
21	H31.1.23	H31.1.25	・東京都新京橋駐車場(30)空調設備改修工事 ・東京都新京橋駐車場(30)給水衛生設備改修工事 その2 の共通費算定書	8	1															財務局建築保全部施設整備第一課
22	H30.11.26	H31.1.25	都立日野台高等学校(27)改修工事関連の東京都情報公開条例に基づく公文書開示請求のうち、平成29年7月から平成30年11月までの期間における次の(1)から(3)までに係る決裁文書 (1)開示決定通知書 (2)非開示決定通知書 (3)請求却下・その他	103	1					1	1								(7条2号)特定の個人を識別することができるため。 (7条3号)法人等の事業活動情報であるため。	財務局建築保全部施設整備第二課
23	H30.11.26	H31.1.25	都立日野台高等学校(27)改修工事関連の東京都情報公開条例に基づく公文書開示請求のうち、平成29年7月から平成30年11月までの期間における次の(1)から(3)までに係る決裁文書 (1)開示決定通知書 (2)非開示決定通知書 (3)請求却下・その他					1											請求に係る文書について、開示決定の実績がなかったことから、実施機関では当該文書を作成しておらず、存在しないため。	財務局建築保全部施設整備第二課
24	H30.12.21	H31.1.28	東京都議会議事堂建物清掃委託落札者の提案書				1		1										本文書は第三者の著作物であり、かつ、未公表の著作物に該当するところ、著作権者から開示に同意しない旨の意思表示があったことから、著作権法第18条第3項第3号の規定により公表することができないため。	財務局建築保全部庁舎管理課
25	H31.1.17	H31.1.28	平成29年10月1日付、平成30年1月1日付 建築工事積算標準単価表、電気設備工事積算標準単価表、機械設備工事積算標準単価表	1514	1															財務局建築保全部技術管理課
26	H31.1.15	H31.1.29	現在有効な、東京都と株式会社〇〇およびその子会社ならびに関連会社との間の一切の契約に伴う予算措置に関する起案から検討・決定に至る財務局の意思決定プロセスの分かる文書。				1												財務局では、予算編成過程において、各局の事務事業の必要性の観点から精査を行っており、契約の相手方を前提とした議論は行っていない。また、予算は各事務事業の必要性等に伴って措置され、契約は予算の裏付けが行われるという関係性にあり、契約に伴って予算措置を行うという関係性にはないため、請求にかかる文書は存在しない。	財務局主計部財政課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
27	H31.1.15	H31.1.29	現在有効な、東京都と株式会社〇〇およびその子会社ならびに関連会社との間の一切の契約にかかる、財務局と他部局との打ち合わせ記録記録、議事録、					1											財務局経理部契約第二課と他部局との打合せは、仕様書の確認を目的とするものであり、記録や議事録を作成する性質のものではなく、作成及び取得していないため	財務局経理部契約第二課
28	H31.1.15	H31.1.29	貴殿所轄部署の 1 業務取り組み方針ガイドライン“働きかけ要領等) 2 対相手(各種業者、都民等)名刺の出し方等マニュアル等 3 噂される、組織的隠ぺいの防止等等 4 働き方等都政において規定されている事項の所属員全員の実施状況(H28年4月1日より現在まで)以上を直ちに開示して下さい 以上					1											1及び2に係る当部独自のものとして取り扱われている文書は作成及び取得しておらず、存在しない。 3に係る文書は作成及び取得しておらず、存在しない。 4に係る文書は、当部において働きかけは行われていないため作成及び取得しておらず、存在しない。	財務局建築保全部工務課
29	H31.1.17	H31.1.29	・東京都家畜保健衛生所(30)移転改修及び増築給水衛生設備工事 ・潮見老人ホーム(30)空調設備改修工事 ・東京都職員武蔵野住宅(30)改修給水衛生その他設備工事 ・東京都新京橋駐車場(30)給水衛生設備改修工事その2 ・東京都多摩広域防災倉庫(30)改修空調設備工事 ・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築空調設備工事 ・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築給水衛生設備工事その2 ・東京体育館(30)改修給水衛生設備工事 ・東京体育館(30)改修空調設備工事 ・都立東大和療育センター(30)改修空調設備工事 ・都立東大和療育センター(30)改修給水衛生設備工事の共通費算定書及び見積比較表	278	1															財務局建築保全部施設整備第一課
30	H31.1.17	H31.1.29	・都立東大和療育センター(30)改修空調設備工事 ・都立東大和療育センター(30)改修給水衛生設備工事の共通費算定書 及び見積比較表	111	1															財務局建築保全部施設整備第一課
31	H31.1.16	H31.1.30	(1)都立東村山高等学校(30)改築空調設備工事 (2)都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修空調設備工事 (3)都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修給水衛生設備工事 (4)都立水元特別支援学校(30)改築給水衛生設備工事 (5)都立水元特別支援学校(30)改築空調設備工事 (6)都立七生特別支援学校(30)改築及び改修給水衛生設備工事 (7)都立府中東高等学校(30)校舎棟ほか改築空調設備工事 別紙明細書((1)のみ)、共通費算定書 及び 見積比	227	1															財務局建築保全部施設整備第二課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
32	H31.1.17	H31.1.30	(1)都立七生特別支援学校(30)改築及び改修空調設備工事 (2)都立東村山高等学校(30)改築空調設備工事 (3)都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修空調設備工事 (4)都立水元特別支援学校(30)改築空調設備工事 別紙明細書((1)及び(2)のみ)、共通費算定書及び見積比較表	185	1																財務局建築保全部施設整備第二課
33	H31.1.17	H31.1.31	本開示請求受付の日までの間に行われた、都知事および副知事ならびに貴局と、森喜朗元総理大臣ならびに森氏の秘書・代理人等(肩書きの如何を問わず森氏の名前を用いた者)との、会合の記録であつて、貴局が有するもの。すなわち、面会記録、面談記録、打ち合わせ記録、議事録、電子メール、授受した文書、等。					1													財務局経理部総務課
34	H31.1.17	H31.1.31	(1)都立七生特別支援学校(30)改築及び改修給水衛生設備工事その3 (2)都立府中東高等学校(30)校舎棟ほか改築空調設備工事 (3)都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修空調設備工事 (4)都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修給水衛生設備工事 共通費算定書及び見積比較表	118	1																財務局建築保全部施設整備第二課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

- 東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報
- 第2号：個人情報
- 第3号：事業活動情報
- 第4号：犯罪の予防・捜査等情報
- 第5号：審議・検討又は協議に関する情報
- 第6号：行政運営情報
- 第7号：任意提供情報
- 第8号：特定個人情報
- 第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		

<総枚数>について

・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。